

会計管理者・部局長 説明要旨

令和7年決算特別委員会

令和 6 年度決算についての会計管理者・部局長説明要旨

令和 6 年度決算についての会計管理者説明要旨

令和 6 年度秋田県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計についてありますが、

予算現額 7, 4 4 2 億 7, 4 2 8 万円に対し

歳入決算額は 6, 4 8 7 億 8, 5 7 1 万円

歳出決算額は 6, 3 2 8 億 1, 1 5 4 万円でありまして

差し引き 1 5 9 億 7, 4 1 7 万円の剰余金が生じました。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 6 0 億 1, 8 5 1 万円を差し引いた実質収支額は、9 9 億 5, 5 6 6 万円となっております。

この決算規模を前年度と比較しますと、歳入においては 1 8 3 億 2, 8 3 8 万円、歳出においては 1 9 2 億 1, 8 3 7 万円それぞれ増となっております。

次に、歳入決算の内容についてありますが、

予算現額 7, 4 4 2 億 7, 4 2 8 万円に対し

調定額は 6, 5 5 5 億 2, 4 5 7 万円

収入済額は 6, 4 8 7 億 8, 5 7 1 万円となっております

予算現額に対する収入率は 8 7. 2 パーセント、調定額に対する収入率は 9 9. 0 パーセントで、不納欠損額は 5, 8 6 4 万円、収入未済額は 6 6 億 8, 0 2 2 万円となっております。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものについて申し上げますと、増となったものは、地方交付税 1 8 億 8, 8 5 4 万円、県税 2 億 8, 5 0 0 万円、地方譲与税 1 億 5, 0 1 8 万円などがありますが、これは、いずれも実績増によるものであります。また、減となったものは、国庫支出金 5 6 2 億 5, 0 6 1 万円、県債 3 6 3 億 8, 5 7 0 万円、分担金及び負担金 2 3 億 7, 1 5 3 万円などがありますが、これは、主として繰越明許費など繰越事業の未収入特定財源として翌年度へ繰越しされたことによるものであります。

次に、歳出決算の内容についてであります、

予算現額 7, 4 4 2 億 7, 4 2 8 万円に対し

支出済額は 6, 3 2 8 億 1, 1 5 4 万円

翌年度繰越額は 9 4 3 億 4, 2 8 8 万円となっております

予算現額に対する支出率は、8 5. 0 パーセントとなっております。

また、不用額は 1 7 1 億 1, 9 8 6 万円であります、負担金補助及び交付金の実績減等により生じたものであります。

次に、特別会計について申し上げます。

証紙特別会計など 17 会計がありますが、その合計額について申し上げます。

予算現額 2, 9 2 2 億 6, 5 2 2 万円に対し

歳入決算額は 2, 9 5 9 億 6, 8 2 8 万円

歳出決算額は 2, 8 6 8 億 2, 7 8 2 万円でありまして

差し引き 9 1 億 4, 0 4 6 万円の剰余金が生じました。

歳入につきましては、予算現額に対し 101. 3 パーセントの収入率となっております。

歳出につきましては、予算現額に対し 98. 1 パーセントの支出率で、翌年度繰越額は 12 億 9, 793 万円、
不用額は 41 億 3, 947 万円となっております。

以上が、令和 6 年度決算の概要であります。

令和6年度決算についての総務部長説明要旨

令和6年度総務部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額4,184億995万円、収入済額4,186億695万円で、100.1パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額1,765億8,549万円、支出済額1,729億8,075万円で、98.0パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

行政サービスの提供のあり方検討につきましては、「人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」からの提言を踏まえ、地域振興局の個別業務の見直しに取り組み、喫緊の課題である「環境・食品衛生」と「動物愛護等」の業務において、専門職員の集中配置による業務体制の強化を図りました。

また、持続的・安定的な行政運営体制の構築に係る取組と一体的に検討を進めるため、「行政経営戦略本部」において、公共施設等総合管理計画の改訂に向けて、公共施設等の所管部局とあり方の方向性や進捗状況を確認しました。

(支出済額 338万円)

職員の人材育成につきましては、県・市町村等職員を対象に多様な研修機会を提供し、役職等に応じて求められる

知識・技能等の修得や、政策立案等に必要な能力の向上を図りました。（支出済額 3, 273万円）

個人住民税等の収入確保につきましては、滞納整理の支援と市町村税務職員の賦課徴収技術の維持・向上のため、滞納整理等に係る各種研修や徴収困難事案に係る相談対応を実施し、相談事案については質疑応答集として各市町村へ共有しました。（支出済額 50万円）

広報・広聴の推進につきましては、幅広い年代層に県政情報を分かりやすく伝えるため、全戸配布広報紙や新聞、テレビ、ラジオのほか、美の国あきたネットやソーシャルメディアといったインターネット媒体を組み合わせ、クロスメディアによる広報活動を行ったほか、令和6年5月に運用を開始した県公式LINEにより、クマや災害等の緊急情報など情報発信の充実を図りました。

また、県民からの提言や意見等を施策推進や業務改善に生かすため、知事への手紙や県民行政相談員制度による広聴活動を実施しました。

さらに、情報公開や個人情報の開示を適切に行い、透明性の高い県政の推進に努めました。

（支出済額 1億1, 961万円）

強靱な県土の実現と防災力の強化につきましては、自主防災組織育成指導者研修会の開催や県防災アドバイザーの派遣、自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じ、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等に求められる専門的知識や実務能力の習得を促進することにより、地域防災力の向上を図りました。（支出済額 384万円）

消防・防災・危機管理体制の充実につきましては、消防体制を充実・強化するため、消防学校での研修等を通じて、消防団員の教育訓練を実施し、防災知識の習得と消防技術の錬磨を図りました。

また、令和6年9月1日に約50機関・750名が参加する「県総合防災訓練」を実施し、防災関係機関の災害対応力の向上と、県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図りました。

さらに、消防防災ヘリコプター「なまはげ」を遭難者の捜索や、救助・救急搬送等として73回運航し、29人の救助及び救急搬送を行ったほか、県内市町村の避難所において、良好な生活環境が確保されるよう、避難所の運営マニュアルの策定指針等を作成し、市町村への情報共有を図りました。（支出済額 8億8,466万円）

次に、事故繰越しであります。災害対応力強化事業について、トイレカーの完成検査で不備が認められたことにより2,390万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額35億8,084万円でありまして、その主なものは、地方消費税交付金の実績減による15億2,775万円、地方消費税清算金の実績減による9億2,983万円であります。

次に、公債費管理特別会計について申し上げます。

予算現額は1,846億3,932万円であり、歳入につきましては、収入済額1,846億3,546万円で、99.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1,846億3,546万円でありまして、支出率は99.9パーセントであります。

この予算の執行の概要は、県債の償還等を行ったものであります。

不用額は、３８６万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券 ７，０００万円（決算年度中増減なし）

出資による権利 ２１億２，３００万円（決算年度中増減なし）

債 権 １億 ２０３万円（決算年度中 １，８６９万円の増）

基 金 ７３０億６，８９８万円（決算年度中 １億２，３５３万円の増）

となっております。

以上が、総務部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての企画振興部長説明要旨

令和6年度企画振興部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてありますが、予算現額21億4,530万円、収入済額21億3,322万円で、99.4パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてありますが、予算現額47億834万円、支出済額45億5,087万円で、96.7パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

デジタル・ガバメントの推進につきましては、申請・届出手続のオンライン化に必要な作業を軽減する新たな電子申請システムを導入することにより、オンライン化された手続を増やし、県民の利便性の向上につなげたほか、令和6年度から運用を開始した「庁内データラボ環境」を活用するとともに、より高度な分析スキル蓄積を目指した実践的な研修カリキュラムを提供し、オープンデータ化を推進しました。

また、本庁舎等の行政情報ネットワークを無線LAN化し、併せて職員用端末をノートパソコンとしたほか、希望する職員全員がテレワークを行える環境を整備することにより、自席にとらわれない多様な働き方を推進しました。

(支出済額 6億3,275万円)

県・市町村間の協働の推進につきましては、秋田県・市町村協働政策会議を開催し、女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組や災害廃棄物の円滑な処理に向けた連携強化について合意したほか、行政サービスの提供のあり方に係る検討状況やツキノワグマ対策等について迅速な情報共有を図り、県・市町村の効果的な連携を実現しました。

（支出済額 11万円）

県民の国際理解の促進と多文化共生の推進につきましては、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員による国際理解講座等を47回開催したほか、海外交流の架け橋となる人材の育成を目的に、甘粛省から研修員1名、ブラジル及びアルゼンチンから各1名の研修員を受け入れ、秋田県立博物館や秋田県埋蔵文化センター等で研修を実施しました。

また、県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応しました。

（支出済額 4,791万円）

情報通信インフラ等の整備の促進につきましては、DX推進の基礎となる5Gなどの高速通信基盤を「基幹的な公共インフラ」と位置づけ、地域格差が生じることのないよう国の責任において通信事業者による整備を促進するよう要望活動を行ったほか、高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン操作体験会等を全市町村で計230回開催しました。

また、先進技術に関する県民の理解促進を図るため、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、生成AIワークショップ等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催しました。（支出済額 1,955万円）

次に、継続費通次繰越であります。新財務会計システム構築事業について、事業の進捗による調整を要したことにより7,150万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額8,597万円でありまして、その主なものは、知事選挙費の実績減による1,260万円であります。

次に、市町村振興資金特別会計について申し上げます。

予算現額は23億2,060万円であり、歳入につきましては、収入済額23億2,060万円で、100.1パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は22億3,350万円でありまして、支出率は96.2パーセントであります。

この予算の執行の概要は、市町村等の社会資本の整備や地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりを推進するための各種整備事業等に対し、秋田市ほか8市町村に対し、市町村振興資金を貸し付けたほか、一般会計への繰出しを行ったものであります。

次に、不用額についてであります。8,710万円でありまして、貸付実績等の減によるものであります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券 5, 0 0 0 万円（決算年度中増減なし）

出資による権利 1 7 億 4, 6 0 0 万円（決算年度中増減なし）

債 権 1 0 4 億 2, 1 1 6 万円（決算年度中 5 億 7, 2 2 4 万円の減）

となっております。

以上が、企画振興部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についてのあきた未来創造部長説明要旨

令和6年度あきた未来創造部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額8億7,488万円、収入済額7億7,777万円で、88.9パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額118億8,206万円、支出済額115億920万円で、96.9パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

新たな人の流れの創出についてであります。首都圏等からの移住の促進につきましては、「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」における相談対応や、市町村や関係機関と連携した情報発信等の取組を行ったことにより、移住者数は782人と目標である750人を上回ったものの、前年実績を52人下回りました。

（支出済額 2億277万円）

人材誘致の推進と関係人口の拡大につきましては、リモートワークパートナー企業の認定や、企業・社員世帯に対する支援を行うとともに、リモートワーカーに対するプロモーション等を実施したことにより、パートナー企業は70社と前年から28社増加しました。

また、首都圏等在住者との現地交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに2町村で実施したほか、「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」において、地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計8回開催し、関係人口の拡大を図りました。（支出済額 3,951万円）

若者の県内定着・回帰の促進につきましては、県内外の学生と企業のマッチングイベントを開催したほか、就活情報サイト「K o c c h A k e！（こっちゃけ）」による県内企業情報の発信や、大学生等と県内で働く先輩社会人との交流会の開催など、就職活動の早い段階で、秋田での暮らしや就職を考える機会を提供しました。

（支出済額 3億4,926万円）

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現についてではありますが、結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成につきましては、自らのライフプランを考えることにより、結婚・出産・子育てに前向きな気持ちと本県への愛着を育むため、小学生、中学生、高校生それぞれの段階に応じた副読本を配布したほか、大学生向けライフデザイン講座の実施や若年社会人へのリーフレット配布により、自身の理想のライフプランへの意識形成を図りました。

（支出済額 7,670万円）

出会い・結婚への支援につきましては、婚活を前提とした出会いイベントには参加しづらいとの声があることから、趣味や各種体験等を切り口とした男女が気軽に参加できるイベントを開催するなど、より自然に異性と出会える機会を提供したほか、規模を拡大したセミナー付き交流会も実施しました。また、あきた結婚支援センターにおいては、

A I マッチングシステムと結婚コーディネーター職員の支援等により、成婚報告者数は91人となりました。

(支出済額 3,498万円)

安心して子育てできる体制の充実につきましては、多子世帯における子どもの進学時の経済的不安を解消するため、所得制限のない、家計の負担のピークに合わせて借りられる奨学金の貸与を行いました。

また、地域の実情やニーズに応じて様々な子育て支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援員や放課後児童クラブに従事する職員を対象とした研修を実施したほか、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する乳幼児延べ12,402人に対する保育料助成や、延べ15,622人に対する副食費助成を実施しました。

(支出済額 20億5,110万円)

女性・若者が活躍できる社会の実現についてであります。男女共同参画の推進につきましては、県民の意識醸成のためのイベントを開催したほか、地域における男女共同参画の活動を促進するため、男女共同参画センターやあきたF・F推進員、地域の女性人材を対象とした連携会議を開催し、相互連携のためのネットワーク構築、強化を図りました。

(支出済額 572万円)

あらゆる分野における女性の活躍の推進につきましては、女性の挑戦や活躍への意識改革を促進するため、相互研鑽の場を提供する官民一体のラウンドテーブルを6回開催したほか、企業を対象に、女性が働きやすい職場環境整備等への助成や、企業経営者の理解促進を図るため、SNSなど様々なメディアを活用した好事例の情報発信や研修会

を実施しました。

(支出済額 882万円)

若者のチャレンジへの支援につきましては、青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会等を開催したほか、あきた若者サポートステーションにおける職場体験やジョブトレーニング等の就業支援や、社会的自立に困難を抱える若者やその家族が交流する場である「若者の居場所」における社会貢献活動への参加を支援した結果、51人の若者が進路決定に結びつきました。

また、若者の夢の実現に向けた取組に対する支援や専門家からのアドバイスを実施したほか、地域活動に意欲のある若者同士の交流会の開催などにより地域づくり活動を支援しました。

(支出済額 4,529万円)

変革する時代に対応した地域社会の構築についてではありますが、優しさと多様性に満ちた秋田づくりにつきましては、差別等の解消に関して複数のメディアを活用した広報・啓発を実施したほか、SDGs達成に向けた取組の普及や取組内容の高度化を促進するため、「あきたSDGsアワード2024」を実施しました。

(支出済額 2,872万円)

地域住民が主体となった地域コミュニティづくりにつきましては、複数の集落からなる新たな生活圏の形成に向けて、県内3市町4地域における地域運営組織の形成などへの取組に対し、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣したほか、2市町において女性の参画から生まれる新たな活動やネットワークづくりを支援しました。

(支出済額 1,537万円)

多様な主体による協働の推進についてであります。各地域振興局の「地域重点施策推進方針」に基づき、各管内における地域課題の解決に取り組みました。

また、市民活動の活性化を図るため、県との協働により地域課題の解決に取り組むNPO等9団体を支援したほか、市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行いました。

（支出済額 7,048万円）

地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化についてであります。多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進につきましては、秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行ったほか、秋田県立大学に対し、アグリイノベーション教育研究センターにおける、企業等と連携したスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に要する経費を助成しました。

（支出済額 56億8,775万円）

次代を担う学生の確保と人材育成への支援につきましては、私立の大学・短期大学等が独自性を発揮し、県内産業の即戦力となる人材の育成や学生の県内定着を図るために実施する取組に対して助成したほか、県内高等教育機関が行う入学金及び授業料の減免に対して支援を行い、学生の経済的負担の軽減を図りました。

（支出済額 2億5,957万円）

快適で暮らしやすい生活の実現についてであります。空き家対策の推進につきましては、空き家相談会を13回開催し、空き家の相続など多くの相談に専門家が対応したほか、新聞広告により空き家問題に関する普及啓発を行い、

利活用や増加抑制に向けた取組の促進を図りました。

(支出済額 789万円)

次に、繰越明許費であります。国際教養大学施設設備等整備事業について、年度内の事業完了が困難なことにより、1,466万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額3億5,820万円でありまして、その主なものは、県立大学運営事業の実績減による4,658万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利 352億2,755万円(決算年度中増減なし)

債 権 7,361万円(決算年度中 3,258万円の減)

基 金 8,540万円(決算年度中 3,732万円の減)

となっております。

以上が、あきた未来創造部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての観光文化スポーツ部長説明要旨

令和6年度観光文化スポーツ部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額39億5,660万円、収入済額28億4,036万円、71.8パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額90億3,700万円、支出済額75億9,431万円、84.0パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

「何度でも訪れたくなるあきた」の創出についてであります。自立した稼ぐ観光エリアの形成につきましては、観光業の生産性向上を図るため、宿泊サービスの高付加価値化に向けた施設の整備について13件、デジタル技術の活用による経営の効率化に向けたシステムの導入について5件を支援しました。（支出済額 5億4,168万円）

ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開につきましては、データに基づいた観光戦略の展開に向けて、データ分析の共通基盤となる「秋田県観光DMP」を管理運営し、データ提供に協力する宿泊事業者を92施設まで拡大したほか、大館市、横手市、鹿角市等のDMOと連携し、DMPのデータを活用したエリアマーケティングの実証を行いました。（支出済額 3億9,113万円）

時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進につきましては、世界自然遺産を有する1都1道4県が連携し、世界自然遺産を活用した共同ウェブサイト等によるPRを行うとともに、旅行商品の造成を促進しました。

（支出済額 4, 610万円）

旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備につきましては、県有観光施設の安全・安心と魅力向上につながる改修、バリアフリー観光の推進に向けた相談対応や情報提供のほか、観光案内所のコンシェルジュ機能を強化するワークショップや、観光関連事業者のホスピタリティ向上セミナーを実施しました。

（支出済額 2億4, 483万円）

戦略的なインバウンド誘客の推進につきましては、台湾やタイを中心に、SNSや現地イベント等で情報発信を行ったほか、台湾チャーター便については延べ33, 273人が利用しました。（支出済額 3億7, 288万円）

「美酒・美食のあきた」の創造についてであります。消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化につきましては、食品産業における県産米の活用促進を図るため設立された「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において14の新商品を開発したほか、首都圏等で3つの商談展示会へ出展するとともに全国9か所で販促活動を展開しました。

また、県内食品製造業におけるSDGsの取組を推進するための技術開発や、低利用食材を活用した機能性食品素材に係る技術営業活動を推進したほか、総合食品研究センターの研究環境の整備を図りました。

(支出済額 1億3,254万円)

食品製造業の振興につきましては、人材育成講座を16回開催したほか、業務の改善活動に取り組む食品製造事業者1社を支援するとともに、啓発セミナーを1回開催しました。

(支出済額 7,014万円)

多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進につきましては、104者が出展した県産食材マッチング商談会を開催し、県内外に向けた販路開拓の機会を創出したほか、「あきた食のチャンピオンシップ2024」を開催し、受賞商品のPRを行いました。

また、台湾やフランス、フィンランドにおける展示会等への出展を支援したほか、中国国内の現地オンラインショッピングサイト向けに、県産食品の輸出を促進しました。

(支出済額 1億1,697万円)

秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用につきましては、食や観光に関わる有識者等による「食の周遊化誘客戦略会議」を開催し、食と観光との連携による周遊化を促進しました。

(支出済額 1,100万円)

文化芸術の力による魅力ある地域の創生についてであります。あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくりににつきましては、あきた芸術劇場ミルハスにおいて、県主催事業として多様なジャンルの公演等を開催したほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等を誘致し、文化芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、地域の活性化を図りました。

また、県出身の実力派音楽家と若手音楽家等によるコンサートを開催し、1,327人の来場者に、質の高い音楽

の鑑賞機会を提供し、施設の一層の認知度向上を図りました。（支出済額 1億8,901万円）

文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成につきましては、延べ141人が参加した青少年音楽コンクールの開催など、県民の発表機会の提供や若手アーティストの活動支援、優れた作品や文化芸術活動の顕彰により活動意欲の向上を図りました。（支出済額 4億2,108万円）

文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大につきましては、文化団体が行う集客力の高い文化事業や交流人口拡大に資する取組への支援を行ったほか、県内を代表する劇団と連携し、県外公演における魅力紹介パンフレットの配布等や、祭り等をモチーフとしたノンバーバル（非言語型）のミュージカルをミルハスで上演し4,452人が来場しました。（支出済額 5,410万円）

活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現についてであります、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進につきましては、地域住民のための総合型地域スポーツクラブの自立的な運営を支援するため、広域スポーツセンターの各地区担当とクラブアドバイザーが計47回訪問し、実施種目や指導者の確保等の助言をしたほか、他クラブや行政との連携方法について協議しました。

また、スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を計48回開催し、スポーツ活動を実践する場を多くの県民に提供しました。（支出済額 1,306万円）

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大につきましては、交流の促進や地域活性化を図るため、

鹿角市において冬季の国民スポーツ大会スキー競技会を開催したほか、県外から多くの参加者が見込まれる「2024 北緯40° 秋田内陸リゾートカップ100キロチャレンジマラソン」や観光融合型イベント4件、トップアスリート大会3件のスポーツ大会等の開催を支援しました。（支出済額 2億966万円）

全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化につきましては、将来有望なアスリートを発掘・育成するための各種プログラムを実施したほか、各競技団体が行う選手の育成・強化・競技力向上に向けた取組を支援しました。

また、ジュニア期における中高一貫の指導体制構築による競技力向上を図るため、競技団体等の意向を踏まえ、10競技を強化対象に指定し、優れた指導者の養成や、強化合宿・遠征などを支援しました。

（支出済額 3億4,761万円）

スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備につきましては、円熟塾体操教室の指導者育成の研修会を8回開催したほか、元気アップ運動認定指導者のスキル向上を目的とした研修会を23回実施するとともに、認定指導者が紹介する運動プログラムを撮影し、WEB配信を行いました。

また、県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に行うため、8施設において必要な整備や修繕を行ったほか、新県立体育館の令和10年秋の開館に向け、総合評価落札方式による一般競争入札を実施し、PFI事業グループを決定しました。（支出済額 17億1,543万円）

国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築についてであります。幹線鉄道の整備の促進につきましては、秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて、機運の醸成を図るとともに、県・地元期成同盟会・JRの3者による連携協定を締結し、地域活性化や社会課題解決など、より整備効果を高める取組を推進するための体制を構築しました。

また、フェリー航路の維持・拡充につきましては、貨物運賃助成等により利用促進に係る取組を行いました。

(支出済額 978万円)

航空路線の維持・拡充につきましては、航空会社への要望活動や旅行商品造成支援等により、航空路線の維持が図られたほか、大館能代空港においては、令和4年7月から羽田便が3往復運航となり、利便性が向上したことで令和6年度の利用者が開港以来最多の194,655人となりました。

(支出済額 1億6,601万円)

利便性の高い地域公共交通網の形成につきましては、利用者の減少や乗務員不足を起因とするバス路線の廃止や減便が続いている中、必要な交通ネットワークの確保に向け、市町村による乗合タクシーやデマンド交通等の代替サービスの提供など、地域の実情や特性に応じた取組を支援しました。

(支出済額 5億6,070万円)

第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進につきましては、秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の経営安定化や鉄道施設の安全性の向上に向けて、運営費や利用促進等に対し支援しました。

(支出済額 6億792万円)

生涯にわたり学び続けられる環境の構築についてであります。多様な学びの場づくりにつきましては、「読んだッチリレー文庫」の設置により、子どもの読書環境の充実を図ったほか、「県民読書の日」に合わせたトークイベントなどの実施により、県民が読書に親しむ機運の醸成を図りました。

(支出済額 1, 438万円)

次に、繰越明許費であります。総額1億1,318万円であり、この内訳は、

観光施設魅力向上事業	6, 145万円 (関係機関との計画調整等に 不測の日数を要したため)
観光施設等省エネ・生産性向上事業	476万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
観光人材確保支援事業	933万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
宿泊事業者経営力強化支援事業	1億7, 887万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
冬季誘客促進事業	1億7, 507万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
食品産業価格高騰対策事業	2, 066万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
食品事業者EC化促進事業	1, 748万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
大館能代空港三往復運航定着支援事業	2, 580万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
公共交通燃料高騰等対策事業	3億 390万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

鉄道軌道輸送対策事業

1, 0 5 0 万円（部品の納品遅延等により

納品に不測の日数を要したため）

県有体育施設・整備改修事業

3 億 5 3 6 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額3億2, 9 5 1 万円でありまして、その主なものはインバウンド拡大に向けた誘客促進事業の実績減による5, 9 6 6 万円、観光施設魅力向上事業の実績減による4, 7 3 3 万円、冬季誘客促進事業の実績減による2, 5 5 2 万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券 1 1 億4, 9 0 5 万円（決算年度中増減なし）

出資による権利 5, 5 0 0 万円（決算年度中増減なし）

債 権 2 3 億6, 1 0 7 万円（決算年度中増減なし）

基 金 1 4 億1, 0 4 6 万円（決算年度中 6, 7 7 1 万円の減）

となっております。

以上が、観光文化スポーツ部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての健康福祉部長説明要旨

令和6年度健康福祉部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額197億914万円、収入済額126億9,980万円で、64.4パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額992億4,877万円、支出済額901億5,355万円で、90.8パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

健康寿命日本一の実現であります。健康づくり県民運動の推進につきましては、「健康寿命日本一」を目指す県民運動を推進するため、秋田県健康づくり県民運動推進協議会において、健康づくりを実践している団体の広報活動を実施するとともに、働き盛り世代における健康づくりを促進するため、秋田県版健康経営優良法人の拡大を図ったほか、子ども健康会議を開催するなど県民の健康意識の醸成を行いました。（支出済額 3,663万円）

生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進につきましては、「もう一皿野菜を食べようキャンペーン」の実施や「秋田スタイル健康な食事」の認証を進めたほか、若い世代等における喫煙を防止するため、学校等と連携した啓発資材の配付や、大学生等を対象としたたばこに関する講義の実施により、正しい知識の普及啓発に取り組みま

した。

(支出済額 2億2,783万円)

特定健診・がん検診の受診の促進につきましては、かかりつけ医や歯科医、薬局等による健（検）診未受診者への受診勧奨のほか、がん対策を推進する企業とタイアップした啓発活動や、がん検診受診者の自己負担額を無料化または軽減する市町村への助成などを行いました。

(支出済額 2億1,671万円)

安心で質の高い医療の提供であります。医療を支える人材の育成・確保につきましては、一定期間の県内勤務を条件とした医学生に対する修学資金の貸与や、あきた医師総合支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などを行ったほか、看護職員の確保・就業促進を図るため、ナースセンターにおいて、求人情報の提供や再就職支援研修を実施するとともに、高度な看護技術を持つ認定看護師の養成を図る医療機関への助成などを行いました。

(支出済額 9億2,392万円)

地域医療の提供体制の整備につきましては、在宅医療の充実のため、在宅医療推進センターにおいて、多職種連携や医療のデジタル化等の推進に関する協議会に対して支援を行ったほか、訪問看護総合支援センターにおいて、事業所の運営支援に関する相談対応等を行いました。

また、広域化した二次医療圏内で医療機関同士の役割分担と連携を強化するため、構想区域及び医療圏ごとに地域医療構想の実現に向けた協議を行ったほか、地域医療連携推進法人の設立を促す啓発事業を実施しました。

(支出済額 10億94万円)

総合的ながん対策・循環器病対策の推進につきましては、がん診療連携拠点病院等の診療機能強化に対して支援を行うとともに、ウィッグ等医療用補正具の購入費用に助成する市町村に対して補助を行うなど、がん患者の就労や社会参画を支援しました。

また、脳と循環器の包括的な医療を提供するため、県立循環器・脳脊髄センターの医療機器整備等に対して支援を行いました。
(支出済額 60億9,005万円)

広大な県土に対応した三次医療機能の整備につきましては、高度救命救急センター及び救命救急センターの運営に対して支援したほか、新たに大館市立総合病院を地域救命救急センターに指定し、その運営に対して支援を行いました。また、各地域で分娩できる体制を維持するため、分娩施設少数地域における中核的な病院の運営を支援しました。
(支出済額 11億5,572万円)

新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保につきましては、医療措置協定を締結する医療機関等に対し施設・設備整備の支援を行ったほか、秋田大学の感染統括制御・疫学・分子病態研究センターの取組や感染症指定医療機関の運営に対する支援を行いました。

また、平時の備えとして、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や人材育成のための研修会を実施するなど感染症対策の強化を図りました。
(支出済額 3億6,488万円)

高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化であります。介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進

につきましては、中学生を対象とした「福祉の仕事セミナー」を開催し、若者の介護職や福祉職への関心を広げました。

また、介護現場の生産性向上をサポートするワンストップ窓口として、「あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター」を昨年8月に開設して事業所支援を行ったほか、介護テクノロジーの導入経費について、129事業所に対して助成し、サービス提供体制の効率化・高度化を促進しました。（支出済額 12億1,110万円）

介護・福祉基盤の整備につきましては、令和5年7月の大雨による浸水等の被害を受けた介護老人保健施設に対し、災害が激甚化する中であっても、介護サービス基盤が確保されるよう移転改築に要する経費を助成しました。

（支出済額 199億7,281万円）

医療・介護・福祉の連携の促進につきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業に活用する基金の積み増し等を行いました。（支出済額 11億2,684万円）

高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進につきましては、高齢者が要介護等になることを予防するとともに、要介護等の状態になった方も、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう、市町村が行う介護予防・生活支援サービスの提供や、地域包括支援センターの運営に対して助成を行ったほか、市町村職員に対する研修等を通じて市町村の介護予防等の取組を促進しました。（支出済額 8億2,460万円）

認知症の人と家族を地域で支える体制づくりにつきましては、取組の核となる「チームオレンジ」設置に向けた人

材の育成を推進したほか、「認知症施策推進ネットワーク会議」において、認知症の人やそのご家族への支援体制など施策推進に係る協議を行いました。

また、県内9か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症の鑑別診断や診断後の家族等への相談対応を行い、認知症に対する医療・介護提供体制の強化及び理解促進を図りました。（支出済額 6,581万円）

障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくりにつきましては、障害者の日常生活を支援する人材を育成する「障害者サポーター養成講座講師育成研修」を開催したほか、障害の特性や必要な配慮の周知を図るハンドブックを1万部作成し、県内の小中学校へ配付しました。

また、医療的ケア児及びその家族に対する支援として、秋田県医療的ケア児支援センター「コラソン」において、相談支援やコーディネーター等養成研修を実施したほか、医療的ケア児等を対象にした多職種間の情報連携システム「キッズ・ナラティブブック秋田」を整備しました。（支出済額 115億8,605万円）

誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現ではありますが、総合的な自殺予防対策の推進につきましては、相談機関のネットワークである「ふきのとうホットライン」リーフレットにより周知を図ったほか、民間団体が実施するSNSによる相談や、市町村・民間団体等が行う人材育成などの事業に対して助成を行うなど、普及啓発と相談体制の充実に努めました。

また、うつ病やその他精神疾患を早期発見し適切な精神医療へつなぐことを目的として、かかりつけ医等を対象と

した研修会を行ったほか、児童・生徒が困難やストレスに直面した際の対処法を学ぶＳＯＳの出し方教育や、地域における自殺予防人材の育成を目的とした「心はればれゲートキーパー」養成講座を実施し、累計受講者は１万４千人を超えました。
(支出済額 ９, ５８０万円)

児童虐待防止対策と里親委託の推進につきましては、児童虐待の防止や早期発見、早期解決に向けた取組として、児童福祉司等の専門性の強化を図るための研修を実施しました。

また、里親養育を包括的に支援するフォスタリング機関に秋田赤十字乳児院を指定し、里親の普及啓発や里親を希望する方を対象とする研修などを実施しました。
(支出済額 ２０億３, ８２９万円)

子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援につきましては、「第２次秋田県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策に取り組む民間団体の活動を支援するため、「あきた子ども応援ネットワーク」を軸に民間団体のネットワーク化を促進したほか、民間団体が行う子ども食堂等の居場所づくり等の立ち上げへの支援を実施しました。
(支出済額 １９億１, ０５２万円)

ひきこもり状態にある人を支える体制づくりにつきましては、秋田県ひきこもり相談支援センターにおいて、本人や家族等への電話や来所相談、交流会や学習会等を開催したほか、一般企業等の協力を得て、ひきこもり状態にある方に対し、社会参加の機会を提供するなどの支援を行うとともに、県内３地区で市町村、保健所、医療機関等で構成する連絡協議会を開催し、関係機関の連携強化を図りました。

また、県民公開講座や研修会の開催により、ひきこもりに関する理解の促進と普及啓発を行ったほか、令和7年度のひきこもりに係る調査のため、官民意見交換会を実施し、調査のあり方を検討いたしました。

（支出済額 1, 326万円）

多様な困難を抱える人への支援につきましては、家族の介護等を担うケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催したほか、「オンラインつどいの場」やLINE相談「ケアラーサポート秋田」などの相談窓口を設置し、ケアラーの支援に取り組みました。

また、長期の療養を要し医療費負担が大きい指定難病患者に医療費を助成するとともに、拠点病院の連携による難病医療提供体制整備の推進、「難病相談支援センター」による療養生活相談等の支援を行ったほか、介護負担の軽減のため在宅難病患者の一時入院受入を促進する支援を行いました。

（支出済額 280億7, 162万円）

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現ではありますが、安心して出産できる環境づくりにつきましては、「こころとからだの相談室」による情報提供や女性特有の健康問題に関する相談支援などを行ったほか、体外受精や顕微授精の治療費のうち、保険適用範囲を超えた部分や、先進医療による治療等に要する経費に対して、県独自の助成を延べ478件行いました。

（支出済額 5, 545万円）

安心して子育てできる体制の充実につきましては、心身の健康保持と生活の安定を図るため、令和6年8月診療分から乳幼児・小中学生区分の対象を高校生まで拡大するとともに所得制限を撤廃し、乳幼児及び小中高生に係る福祉

医療費の助成を行いました。

(支出済額 23億9,373万円)

次に、予算の繰越であります、継続費通次繰越2億4,353万円につきましては、老人福祉総合エリア改修事業について施工計画等の調整により翌年度へ繰り越しております。

また、繰越明許費は総額43億9,578万円であり、この内訳は、

医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業

2億5,063万円(国の補正予算に伴う補正のため)

灯油購入費緊急助成事業

1億5,260万円(国の補正予算に伴う補正のため)

障害者県地域生活支援事業

851万円(国の補正予算に伴う補正のため)

障害福祉人材確保・職場環境改善等事業

3億5,934万円(国の補正予算に伴う補正のため)

老人福祉総合エリア改修事業

2,639万円(適切な工期の確保により

年度内完了が困難になったため)

介護業務「カイゼン」推進事業

2億4,000万円(国の補正予算に伴う補正のため)

介護人材確保・職場環境改善等事業

9億1,855万円(国の補正予算に伴う補正のため)

障害児・者施設整備補助事業

6億3,455万円(適切な工期の確保により

年度内完了が困難になったため)

秋田県立医療療育センター省エネ化事業 5, 4 8 4 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

医療施設等物価高騰対策事業 3 億 2, 7 3 3 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業

1, 4 6 0 万円（メーカーの製造遅延により

年度内納品が困難になったため）

社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業

1 4 億 8 4 4 万円（災害査定に時間を要したことにより

年度内完了が困難になったため）

となっております。

また、事故繰越しであります、新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）について年度内の請求が困難な医療機関等が発生したことから 1, 0 1 1 万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります、総額 4 4 億 4, 5 8 0 万円でありまして、その主なものは、新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）の実績減による 1 3 億 3, 2 0 8 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

母子父子寡婦福祉資金特別会計についてであります、予算現額は 2 億 4, 8 0 3 万円であり、歳入につきまして

は、収入済額2億9,241万円で、117.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1億4,665万円でありまして、支出率は59.1パーセントであります。

この予算の執行の概要は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の自立援助を図るための各種資金として34件の貸付を行ったものであります。

不用額についてであります。1億138万円でありまして、貸付実績の減によるものであります。

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計についてであります。予算現額は22億6,808万円で、収入済額及び支出済額は22億4,397万円で、98.9パーセントの収入率及び支出率となっております。

この予算の執行の概要は、秋田県立病院機構が行う循環器・脳脊髄センター及びリハビリテーション・精神医療センターの医療機器整備等に必要な資金の貸付を行ったほか、貸付金の原資として借り入れた県債の償還を行ったものであります。

不用額についてであります。2,411万円でありまして、貸付実績の減等によるものであります。

国民健康保険特別会計についてであります。予算現額は928億8,029万円で、歳入につきましては、収入済額961億6,964万円で、103.5パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は897億7,613万円でありまして、支出率は96.7パーセントであります。

この予算の執行の概要は、国保財政の管理運営及び市町村の国保事業の効率的な運営を支援するため、市町村からの事業費納付金の徴収や、市町村の保険給付費等に係る費用の給付などを行ったものであります。

不用額についてであります。31億416万円でありまして、保険給付費等交付金の実績減によるものであります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利	51億7,537万円（決算年度中	274万円の減）
債権	138億2,466万円（決算年度中	8億2,596万円の減）
基金	109億9,261万円（決算年度中	5億7,696万円の減）

となっております。

以上が、健康福祉部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての生活環境部長説明要旨

令和6年度生活環境部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額25億2,387万円、収入済額18億7,560万円で、74.3パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額45億9,037万円、支出済額37億3,561万円で、81.4パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進につきましては、白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」のスキルアップ研修を実施しました。

また、自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、鳥海国定公園「法体の滝園地吊橋」等の改修を実施しました。
(支出済額 9,169万円)

脱炭素化に向けた県民運動の推進につきましては、金融機関と連携した脱炭素経営や省エネの促進、農業や製造業等を対象とした業種別セミナーを開催したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録や飲食店で食べきれな

かった食品の持ち帰りモデル事業の実施により、事業者の自発的な取組の促進を図りました。

また、あきたエコフェスや大学生等による脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト等の開催により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、家庭向けに省エネ効果のある冷蔵庫やエアコンの導入に対して助成を行いました。

そのほか、市町村担当者を対象としたスキルアップ研修の開催などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援しました。（支出済額 4億6,504万円）

持続可能な資源循環の仕組みづくりにつきましては、大仙市と美郷町において、家庭から排出されるプラスチックごみの一括回収及び再商品化の実証試験を行うとともに、令和5年度に県中央地区で実施した食品廃棄物の再資源化に係る実証試験の結果報告会を市町村や小売業者向けに実施するなど、資源循環モデルの構築に向けた取組を行いました。

また、海岸漂着物等について、重点区域における回収処理や、発生抑制を目的とした啓発活動を実施しました。

そのほか、認定リサイクル製品の新たな利用拡大に向け、各種イベントにおいて認定製品を展示し、PR用チラシを配布するなど、利用拡大を図りました。（支出済額 8,873万円）

防犯意識の向上と防犯活動の促進につきましては、防犯情報紙等による情報提供や自主防犯活動優良団体への表彰により、防犯に対する意識の高揚と活動の活性化を図りました。（支出済額 14万円）

犯罪被害者等への支援につきましては、犯罪被害者週間に合わせて「県民のつどい」を開催するなど、支援の重要性に関する県民の理解促進に努めたほか、性暴力被害者に対し被害直後の相談段階から総合的な支援をワンストップで提供する「あきた性暴力被害者サポートセンター」を運営し、被害者の心身の負担軽減と健康回復を図るとともに、リーフレットの配布などにより被害の潜在化防止に取り組みました。（支出済額 724万円）

「人優先」を基本とした交通安全対策の推進につきましては、高齢者の事故防止を図るため、イベントなどでリーフレットと反射材を配布し、着用の促進を図りました。（支出済額 158万円）

総合的な雪対策の推進につきましては、雪下ろし等による事故防止のため、様々な広報媒体により安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する地域団体の立ち上げや、既存団体の活動継続に向けた運営体制の整備、団体同士の連携強化等の取組を支援しました。（支出済額 461万円）

自立した消費者の育成と消費者被害の防止につきましては、消費者をめぐる社会経済情勢の変化や新たな課題に適切に対応するため、「秋田県消費者施策推進計画」を策定したほか、市町村が行う相談体制の整備等に対する支援などにより、消費生活相談体制の充実強化を図りました。

また、高齢者等の特殊詐欺等被害を防止するため、テレビCMやウェブ広告等による注意喚起のほか、関係機関と連携し、リーフレットを配布するなど、啓発活動を行いました。（支出済額 2,698万円）

食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援につきましては、食品事業者等に対して、H A C C P等の食品衛生に関する講習会を実施したほか、対話式の地域懇談会を開催し、食品の安全・安心に関する情報の提供と共有を図りました。

また、水道施設整備を促進するため、秋田市ほか10市町村の21事業に対して耐震化のための補助金を交付したほか、地域住民に安全な水道水を提供するため、水道事業者への立入検査を実施しました。

(支出済額 7億9,664万円)

生活衛生関係営業者への支援につきましては、営業者から経営や融資等に係る相談を受け、経営の維持・向上や、設備更新のための借入などに関する指導や助言等を行いました。

また、若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、飲食業について5校の高校生、理容業について1校の中学生を対象に、プロの料理人や理容師を講師に招いて体験実習を実施しました。

(支出済額 2,082万円)

人と動物が共生する地域づくりにつきましては、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言や指導を行うなど適正な飼い方を推進したほか、小中学校等からの依頼を受け、「命を大切にする心を育む教室」を開催し、命の大切さに関する啓発を行うとともに、動物愛護団体などと連携し、収容された犬猫の適正譲渡を実施しました。

(支出済額 1, 964万円)

大気、水、土壌等の環境保全対策の推進につきましては、河川・湖沼・海域の水質について111地点で、大気汚染物質について7か所で常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対して排水などの監視や測定を実施しました。

また、PCB廃棄物の保管事業者等に立入検査を実施し、法で定める処分期間内に処理を完了させるよう指導を行いました。

そのほか、能代産業廃棄物処理センターにおいて、国の財政支援を得ながら、処分場周辺の地下水等の汚染状況を改善するため、汚水の回収・処理等を継続して実施しました。(支出済額 10億7, 290万円)

八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進につきましては、十和田湖については、「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づき、水質調査によるモニタリングを実施したほか、田沢湖については、玉川酸性水の中和処理に努めるとともに、玉川流域及び田沢湖の水質調査によるモニタリングを行い、水質改善に関して関係機関による情報共有を実施しました。

また、八郎湖については、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」に基づき、流入河川へのアオコ遡上防止用フェンスの設置や発生抑制装置等によるアオコ対策、無落水移植栽培等の普及拡大による水質保全型農業の推進などの発生源対策、西部承水路の流動化等による湖内浄化対策などに取り組みました。(支出済額 1億6, 193万円)

生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理につきましては、自然環境保全地域での希少淡水魚類の繁殖環境改善に向けた検討を実施し、今後の保全活動に向けたロードマップを策定したほか、普及啓発活動や宿泊型環境学習会の開催など、本県の生物多様性の保全に関する取組を実施しました。

また、自然環境保全地域及び自然公園等の適切な管理を行うため、自然環境保全推進員 20 人、自然公園管理員 18 人を配置し、巡視や利用者への指導等を行いました。
(支出済額 1, 287 万円)

野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進につきましては、「ツキノワグマ被害対策支援センター」を中心に、クマによる人身・農林業被害防止のため、普及啓発や研修、市街地出没を想定した対応訓練、出没対応へのサポートや被害防止対策指導等を行いました。

また、ニホンジカやイノシシの生息域拡大を防ぐための捕獲事業等を実施したほか、野生鳥獣の適正な保護管理を実施するため、ベテランハンターの狩猟技能の維持及び若手ハンターの技術向上を目的とした「狩猟技術訓練施設」を運営しました。
(支出済額 1 億 2, 566 万円)

次に、繰越明許費であります、総額 5 億 3, 916 万円であり、この内訳は、

家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業

4 億 8, 621 万円（省エネ家電の買替への切れ目ない支援として

2月補正で予算を計上したため)

自然公園等施設整備事業 3, 300万円 (入札不調により工事期間の確保が困難になったため)

野生鳥獣被害防止対策事業 1, 995万円 (資材の生産遅延により年度内完了が困難になったため)

となっております。

また、事故繰越しであります、生活基盤施設耐震化等交付金事業について埋設物の撤去等に不測の日数を要したことから1億9, 106万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります、総額1億2, 454万円でありまして、その主なものは、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業の実績減による2, 264万円、ツキノワグマ被害防止総合対策事業の実績減による1, 772万円であります。

次に、環境保全センター事業特別会計について申し上げます。

予算現額は12億1, 410万円であり、歳入につきましては、収入済額13億6, 647万円で112.5パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は11億265万円でありまして、支出率は90.8パーセントであります。

この予算の執行の概要は、環境保全センターの運営及び維持管理のほか、D区Ⅱ期処分場造成工事等の県債の償還

を実施したものであります。

次に、繰越明許費であります。環境保全センター整備事業費について廃棄物の搬入の減少により管工事に必要な高さを確保できなかったため年度内完了が困難になったことから6,621万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額4,524万円でありまして、その主なものは、環境保全センター管理運営事業の実績減による3,883万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	4億800万円（決算年度中増減なし）
出資による権利	5,150万円（決算年度中増減なし）
基金	33億7,998万円（決算年度中1億2,697万円の増）

となっております。

以上が、生活環境部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての農林水産部長説明要旨

令和6年度農林水産部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額917億704万円、収入済額573億238万円で、62.5パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額1,064億7,998万円、支出済額700億7,549万円で、65.8パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

農業の食料供給力の強化についてであります。経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成につきましては、企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人へ経営コンサルタントを派遣し、経営改善を図るための取組を支援したほか、新規就農に向けた技術習得研修や、就農後の定着に向けた経営開始資金等の給付を行いました。

また、担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進した結果、1,893ヘクタールの農地が担い手に貸し付けされました。（支出済額 18億1,074万円）

持続可能で効率的な生産体制づくりにつきましては、スマート技術の普及を推進するため、生育の均一化と化学肥

料の低減を可能とする可変施肥田植機等の効果を検証するとともに、作業機械の展示・実演や実践事例を紹介するフォーラムを開催したほか、農業法人等への農地集積を促進するため、ほ場整備を実施しました。

(支出済額 328億5,458万円)

マーケットに対応した複合型生産構造への転換につきましては、規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や作業機械の導入を支援した結果、京浜地区中央卸売市場において、しいたけの出荷量・販売額・販売単価が全国1位となる「販売三冠王」を6年連続で獲得したほか、果実生産の安定化を図るため、晩霜被害が発生するリスクの高い低温が予想される場合に、農家へ直接被害回避対策の実施を促す通知システムを構築しました。

また、秋田牛や比内地鶏のブランド力の強化に向け、首都圏等での販路拡大に努めるとともに、飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体に対し、自給飼料の生産拡大や堆肥の活用促進に必要な機械の導入を支援しました。

(支出済額 11億2,829万円)

戦略的な米生産と水田のフル活用の推進につきましては、サキホコレの安定供給に向け、特別栽培の標準化のための技術研修会の開催や、タイムリーな技術情報の提供に取り組むとともに、テレビCMの放映や大相撲の懸賞旗の掲出などを通じ、認知度の向上を図ったほか、令和7年からの「あきたこまちR」の一般作付けに向け、生産現場への導入普及対策や、消費者や実需者の理解・促進に向けた科学的根拠に基づく正しい情報の発信に取り組みしました。

(支出済額 9億7,751万円)

農産物のブランド化と流通・販売体制の整備につきましては、異業種との連携による商品開発や販路開拓の活動を支援し、夏いちごやさつまいもの商品開発につながったほか、首都圏の実需者と産地とのマッチングや県産農産物の販路多角化の促進、台湾・タイ等での継続したプロモーションの展開により、既存の商流の拡大と新たな需要の開拓を推進しました。

また、県産そばの付加価値を向上させる新たなビジネスを創出するため、カップめんなどの新商品の開発やホテル・旅館でのメニュー化に向けた取組等を支援しました。（支出済額 9, 844万円）

林業・木材産業の成長産業化についてであります。次代を担う人材の確保・育成につきましては、秋田林業大学校において、専門性の高い知識・技術とマネジメント能力等を習得することにより、即戦力となる技術者を育成したほか、新規就業者の確保に向けて、就業希望者や高校生に対する体験研修等を実施し、林業の魅力を発信しました。

（支出済額 8億9, 468万円）

再造林の促進につきましては、造林地の集積を行う林業経営体や集積に応じる森林所有者を支援したほか、先進的造林技術実践フィールドを活用し、低コスト・省力造林技術の研修会を実施しました。

（支出済額 41億170万円）

木材の生産・流通体制の整備と利用の促進につきましては、原木や木材製品の供給力の向上を図るため、路網整備に取り組むとともに、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備等を支援したほか、県産材の利用拡大に向け

て、首都圏展示会で内装材等のPRを行うとともに、県産材を利用して住宅を建築する県内外の工務店を支援しました。

（支出済額 27億209万円）

水産業の持続的な発展についてであります。次代を担う人材の確保・育成につきましては、漁業就業者を確保するため、体験研修や就業に向けた実践的な研修を実施したほか、SNSにより漁業の魅力や就業・研修情報を発信しました。

（支出済額 3,346万円）

つくり育てる漁業の推進につきましては、水産資源の維持・増大を図るため、サケ等の種苗の放流や、キジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発を行ったほか、養殖用トラフグの長期育成試験に取り組みました。

（支出済額 9,543万円）

漁業生産の安定化と水産物のブランド化につきましては、県産水産物の販路拡大と漁業所得の向上を図るため、漁業者によるオンライン販売や直売への取組を推進したほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖や操業の複合化・転換に取り組む漁業者に対して支援しました。

（支出済額 2,073万円）

漁港・漁場の整備につきましては、防波堤や護岸等の機能強化・保全に向けた工事等を実施したほか、漁港静穏域を活用した蓄養殖を推進するため、岩館漁港の防波堤延伸工事に着手しました。

（支出済額 10億5,087万円）

農山漁村の活性化についてであります。中山間地域における特色ある農業の振興につきましては、多様な人材の

参画のもとで地域活性化を目指すプランの策定や、地元産食材を用いた商品開発の取組を支援したほか、小面積でも高収益が見込める品目の経営実証を行い収益性を検証しました。（支出済額 793万円）

地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進につきましては、地域特産物の加工所の整備や商品試作等に取り組む地域を支援したほか、農泊ビジネスの起業希望者に対する研修や、農家民宿の開業に必要な設備導入への支援を行いました。（支出済額 3,400万円）

新たな兼業スタイルによる定住の促進につきましては、「半農半X」の実証調査を実施したほか、農山漁村を支える人材や組織を育成するための講座を開催しました。

また、農村RMOの形成に向け、「農用地保全」や「地域資源の活用」、「生活支援」の各分野に係る調査、計画作成などの実証事業を支援しました。（支出済額 2,310万円）

多面的機能を有する里地里山の保全につきましては、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金により、102,284ヘクタールにおいて、農地・農業用水路等の保全管理や農村環境を守る共同活動等を支援しました。（支出済額 46億7,395万円）

多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣保護対策の推進につきましては、地域協議会が行う鳥獣被害防止に向けた取組を支援したほか、電気柵の効果的な設置方法やレーザー光を用いた鳥獣被害防止対策に関する研修会を実施しました。

また、クマ等の野生動物の出没の恐れがある森林において、下刈りや除伐を実施し緩衝帯を整備しました。

(支出済額 1億1,968万円)

安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進につきましては、ため池の決壊等による災害を防止するため、改修工事等を実施したほか、基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、補修・更新等を実施しました。

また、森林の公益的機能の発揮に向け、荒廃地や荒廃林等の整備、海岸防災林の造成等を実施しました。

(支出済 93億7,591万円)

次に、予算の繰越であります、繰越明許費は総額319億9,647万円であり、この内訳は、

経営体育成支援事業 1億6,050万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

6次産業化施設緊急整備事業 3,326万円 (物価高騰等により

経営計画策定に不測の日数を要したため)

農業経営等復旧・継続支援対策事業 2億5,399万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

あきたの魅力ある水田農業確立対策事業

2億1,575万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

化学肥料低減機械等導入支援事業 1億円 (物価高騰等により

経営計画策定に不測の日数を要したため)

特用林産振興施設等整備事業	1 億 7, 2 5 1 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
そばの里づくりプロジェクト事業	3 6 0 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
あきたの園芸省エネ化支援事業	1, 1 6 4 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
きのこの生産資材導入支援事業	4, 3 6 9 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
秋田牛ブランド推進事業	1, 9 9 0 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	6, 5 4 6 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	7, 4 2 4 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
畜産経営維持緊急支援事業	5 億 5, 3 6 4 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
酪農経営安定緊急対策事業	9, 1 6 8 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
農地耕作条件改善事業	3 億 4 4 万円（軟弱地盤対策等に不測の日数を要したため）

農業農村整備調査計画費	1 億 1, 3 6 4 万円	(事業計画の策定等に不測の日数を要したため)
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	4, 4 0 6 万円	(工法検討に不測の日数を要したため)
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	2 4 0 万円	(災害査定に伴う 被災確認に不測の日数を要したため)
経営体育成基盤整備事業	1 2 8 億 8, 1 0 0 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
土地改良区体制強化事業	1 億 6 0 0 万円	(物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため)
水利施設管理事業	5, 2 0 0 万円	(施設の部品製作に不測の日数を要したため)
水利施設整備事業	1 1 億 7, 1 5 0 万円	(軟弱地盤対策等に不測の日数を要したため)
特定農業用管水路等特別対策事業	1, 9 4 5 万円	(アスベスト除去工法の 検討に不測の日数を要したため)
農村地域防災減災事業	2 5 億 8, 4 9 3 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
地籍調査事業	1 億 6, 3 0 8 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
秋田県水と緑の森づくり事業	1, 7 6 6 万円	(資材導入に不測の日数を要したため)
林業成長産業化総合対策事業 (加工施設整備等分)		

	6, 9 3 1 万円（資材導入に不測の日数を要したため）
合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	
	8 億 2, 9 9 9 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
林業成長産業化総合対策事業（再造林促進分）	
	1, 8 4 1 万円（工事着工箇所の検討に不測の日数を要したため）
合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	
	1 億 6, 6 5 0 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
秋田スギ生産基盤づくり事業	5, 0 1 4 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
森林病虫害等防除対策事業	1 億 1, 4 5 6 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
造林補助事業	1 5 億 9 2 2 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	
	1 億 1, 4 9 1 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
治山事業	2 4 億 4, 6 9 6 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
県単治山事業	1 億 6, 2 6 8 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
災害関連緊急治山等事業	2 0 億 7, 3 3 0 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

林道事業	9 億 7, 7 4 7 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
水産業強化支援事業	5, 0 0 6 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業	4 3 1 万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
漁業取締船くぼた代船建造事業	1 億 6, 5 6 6 万円（詳細設計の作成に不測の日数を要したため）
水産物供給基盤整備事業	3 億 9, 5 7 7 万円（他工事との調整に不測の日数を要したため）
水産環境整備事業	1 億 1, 1 9 9 万円（施行ヤードの調整に不測の日数を要したため）
漁港海岸保全施設整備事業	2 億 1 0 0 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
水産物供給基盤機能保全事業	4 億 3, 0 1 5 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
農地災害復旧事業	8 億 6, 2 3 5 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
農業用施設災害復旧事業	9 億 5, 5 3 5 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
林地荒廃防止施設災害復旧事業	1 億 4, 9 5 9 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
林道施設災害復旧事業	5 億 1, 7 6 2 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
農地・農業用施設小災害支援事業	3 億 6, 3 1 5 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

となっております。

また、事故繰越しは総額 10 億 9,799 万円であり、この内訳は、

経営体育成基盤整備事業	4,300 万円（大雨災害に伴う業務を優先したことにより 工事期間の確保が困難となったため）
農村地域防災減災事業	1,434 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
秋田スギ生産基盤づくり事業	5,507 万円（大雨災害に伴う応急工事対応により 労務者の確保に不測の日数を要したため）
治山事業	2,060 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
農地災害復旧事業	5 億 4,662 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
農業用施設災害復旧事業	3 億 3,181 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
林道施設災害復旧事業	8,655 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 33 億 1,003 万円でありまして、その主なものは、農業用施設災害復旧事業費の実績減による 12 億 1,473 万円、CSF 等緊急防疫対策事業費の実績減による 5 億 9,415 万円、農地災害復旧事業費の実績減による 4 億 4,833 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

就農支援資金貸付事業等特別会計についてであります。予算現額は 5,472 万円であり、歳入につきましては、収入済額 5,920 万円で、108.2 パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は 808 万円でありまして、支出率は 14.8 パーセントであります。

この予算の執行の概要は、貸付財源として国から借入した借入金の償還等を行ったものであります。

不用額は 4,664 万円ですが、その内容は、指導事務費の実績減等によるものであります。

次に、林業・木材産業改善資金特別会計についてであります。予算現額は 2 億 8,846 万円であり、歳入につきましては、収入済額 3 億 3,282 万円で、115.4 パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は 3,405 万円でありまして、支出率は 11.8 パーセントであります。

この予算の執行の概要は、林業・木材産業経営の改善を図るための資金の貸付及び補助金の自主納付金として資金造成額により国庫に 1,300 万円を返還、一般会計に 650 万円の繰り出しを行ったものであります。

不用額は2億5,441万円ですが、その内容は、貸付実績の減等によるものであります。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計についてであります。予算現額は1億6,988万円であり、歳入につきましては、収入済額1億8,875万円で、111.1パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1,650円でありまして、支出率は0.1パーセントであります。

この予算の執行の概要は、沿岸漁業改善資金の貸付及び収納に関する事務委託を行ったものであります。

不用額は1億6,988万円ですが、その内容は、貸付実績の減等によるものであります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	4億4,571万円（決算年度中増減なし）
------	----------------------

出資による権利	27億3,354万円（決算年度中増減なし）
---------	-----------------------

債権	18億5,282万円（決算年度中1,867万円の減）
----	----------------------------

基金	344億5,019万円（決算年度中4億9,782万円の増）
----	-------------------------------

となっております。

以上が、農林水産部関係の決算の概要であります。

令和６年度決算についての産業労働部長説明要旨

令和６年度産業労働部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額２７４億９，７６７万円、収入済額２６６億１５４万円で、９６．７パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額３７３億４，７８７万円、支出済額３５４億３，２６９万円で、９４．９パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化についてであります。経営資源の融合と事業承継の促進につきましては、県内企業の経営基盤の安定・強化に向けた取組を促進するため、M&Aに要する経費２８件を助成しました。また、事業承継ワーキンググループ会議を開催し情報共有を図ったほか、事業承継時の資金繰りを支援するため４１件の貸付を行いました。
(支出済額 ４６億８，４９０万円)

デジタル技術の活用の促進につきましては、県内ＩＣＴ企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業２２社の課題分析やＤＸ戦略策定・実行を伴走支援したほか、企業グループによる先進技術やデータの活用等に向けた研究活動に要する経費２件を補助しました。また、秋田県ＤＸ推進ポータルサイトによる情報発信を行ったほか、業界団体

4 団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施しました。

(支出済額 1, 582 万円)

産学官連携による研究開発の推進につきましては、新たなビジネスの創出等に向けて県内大学や企業等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組 9 件を支援しました。また、製品開発等を促進するため、県内企業等と産業技術センターによる共同研究を 60 件実施しました。

(支出済額 2 億 2, 234 万円)

地域経済を牽引する県内企業の育成につきましては、県内企業の経営革新計画策定を促進したほか、労働生産性や賃金水準等の向上に資する取組に対する助言・指導や、設備導入への助成等、総合的な支援を実施しました。また、あきた企業活性化センターにおいて、専門家の派遣など生産現場での改善活動に向けた、きめ細かな支援を実施しました。

(支出済額 209 億 9, 527 万円)

アジア等との貿易の促進につきましては、中国の景気後退や大口荷主の出荷ルート変更等の影響により減少傾向にあった秋田港の国際コンテナ取扱量は僅かではありますが前年を上回っており、ポートセールス活動を通じ、航路の維持等に努めました。また、県内企業の海外展開につきましては、海外における展示商談会への参加の取組に対し助成したほか、貿易支援機関による集中支援を行うなど、企業が海外展開にチャレンジしやすい環境整備を進めました。

(支出済額 2 億 4, 764 万円)

産業人材の確保・育成につきましては、外国人材受入サポートセンターを開設し、33 社の企業に対して伴走支援を行ったほか、企業経営の中核となる人材の育成に要する経費を助成するなど、人材投資・確保に取り組む企業を支

援しました。また、県内3箇所を設置している県立技術専門校においては、多様な職業訓練を実施し、新規学卒者等を対象としたコースでは、101人が入校し、修了生の就職率は100%となったほか、在職者を対象としたコースでは683人、離職者等を対象としたコースでは543人が修了し、実践的な技術者・技能者の育成とともに、在職者のスキルアップと離職者の早期の再就職を促進しました。（支出済額 5億5,451万円）

起業の促進と小規模企業の振興につきましては、起業の意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して専門家による個別サポートを商工団体と連携して行うとともに、立ち上げに必要な資金を助成するなど、段階に応じたきめ細かな支援を行ったことにより、18件の起業につながりました。また、産学官金の支援者からなるスタートアップ支援組織「AKISTAプラットフォーム」を運営し、機運醸成イベント等を11回開催したほか、成長可能性の高い県内スタートアップを4者認定した上で伴走支援を行い、成長を後押ししました。（支出済額 6,251万円）

地域資源を生かした成長産業の発展についてであります。輸送機関連産業の振興につきましては、自動車産業への参入促進に向け展示商談会を開催したほか、国際的な品質マネジメントシステムの取得支援を行いました。また、県内大学と地域企業が協力しながら行う、航空機システムをはじめとした電動化技術の研究開発や人材育成等を支援したほか、電動化部品製造への参入促進のため、生産設備の導入等に対し助成しました。

（支出済額 4億7,443万円）

新エネルギー関連産業の振興につきましては、洋上風力発電事業について、発電事業者やメーカーとのマッチング、

アドバイザーの派遣を実施するなど、新エネルギー関連産業への県内企業の参入拡大に向けた支援を行いました。また、地熱資源の開発や利活用について、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査、一般県民を対象とした環境イベント出展等、理解促進に向けた取組を実施しました。（支出済額 4億4,626万円）

情報関連産業の振興につきましては、県内ICT企業6社の成長戦略に基づく取組や3社の事業拡大や経営基盤整備に係る取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに4社を指定するなど、関連産業の競争力強化を支援しました。また、県内ICT企業10社が連携して行うインターンシッププログラムをサポートするなど、県内ICT企業の人材確保を支援したほか、中高生等を対象としたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修会を実施し、将来の成長を支える人材の確保・育成に取り組みました。（支出済額 8,055万円）

医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興につきましては、県内企業と首都圏の医療機器メーカー・ディーラー等とのマッチングや医療福祉現場のニーズに対応した製品・サービスの開発を支援したほか、人材の確保を図るため、県内の医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブックを作成し、県内大学等で配布するとともに、企業説明会を開催しました。（支出済額 1,955万円）

歴史と風土に培われた地域産業の活性化についてであります。伝統的工芸品等産業の振興につきましては、事業者や産地組合等が行う商品開発等の取組11件に対し助成しました。また、県内外の学生等が工房体験や商品開発ワークショップに参加するインターンシップ事業を実施し、事業者の開発意欲向上や産地のPRを図ったほか、首都圏

等における展示会への出展を支援し、全国への魅力の発信や首都圏での販路拡大を図りました。

(支出済額 1, 133万円)

商業・サービス業の振興につきましては、中小企業者が行う自社の強みを活かした新事業の創出や、省エネ設備更新等に対して助成し、経営基盤の強化を促進しました。また、EC活用を促進するため、商品開発支援や人材育成等の取組に対して助成し、9事業者がそれぞれ出品するなど、EC活用の意識醸成や販路拡大を図りました。

(支出済額 8億611万円)

環境・リサイクル産業の振興につきましては、県内における環境・リサイクル産業の拡大を図るため、産業廃棄物の再生利用等に係る設備投資や研究等8件に対し助成したほか、リサイクル工場の増設を行う企業2件に対し、「環境・エネルギー型、資源素材型」事業として、あきた企業立地促進助成事業補助金を交付しました。

(支出済額 2億7, 663万円)

産業振興を支える投資の拡大につきましては、新たな工場等の設置や増設、本社機能等を県内に移転する企業に対し助成を行い、企業立地や設備投資を支援しました。また、新エネルギー・環境産業や情報関連産業等の成長産業を中心に、企業立地事務所や名古屋産業立地センター、県内市町村と連携しながら、本県の事業環境や補助金等の優遇制度、自治体による支援体制等を的確に伝え、企業のニーズに即した誘致活動を展開した結果、誘致件数は過去30年間で2番目に多い16件となりました。

(支出済額 32億9, 815万円)

次に、繰越明許費であります、総額で14億1,292万円であり、この内訳は、

LPガス価格高騰対策緊急支援事業	5億	290万円（国の補正予算に伴う補正のため）
ものづくり革新総合支援事業	4億	19万円（国の補正予算に伴う補正のため）
商業・サービス産業経営革新事業	3億	991万円（国の補正予算に伴う補正のため）
環日本海物流ネットワーク構築推進事業	9,	459万円（国の補正予算に伴う補正のため）
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	5,	973万円（国の補正予算に伴う補正のため）
事業継続サポート事業	3,	900万円（国の補正予算に伴う補正のため）
取引適正化支援事業		660万円（国の補正予算に伴う補正のため）

となっております。

次に、不用額についてであります、総額5億226万円でありまして、その主なものは、職業能力開発事業の実績減による1億2,588万円、被災事業者事業継続支援事業費の実績減による6,433万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

中小企業設備導入助成資金特別会計についてであります、予算現額は2億7,722万円であり、歳入につきましては、収入済額1億6,709万円、60.3パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1億5,844万円でありまして、支出率は57.2パーセントであります。

この予算の執行の概要は、高度化資金貸付金の原資として借り入れた県債の償還等を行ったものであります。

次に、不用額についてであります。総額1億1,878万円でありまして、その主なものは、高度化資金償還の実績減による7,730万円であります。

工業団地開発事業特別会計についてであります。予算現額は6億7,020万円であり、歳入につきましては、収入済額14億6,879万円で、219.2パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は4億4,522万円でありまして、支出率は66.4パーセントであります。

この予算の執行の概要は、工業団地の維持管理や環境整備等を行ったものであります。

次に、繰越明許費であります。工業団地開発事業費について団地の利用計画にかかる関係機関との協議に不測の日数を要したことから2億2,213万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額285万円でありまして、工業団地開発事業費の実績減によるものであります。

地域総合整備資金特別会計についてであります。予算現額は7億1,182万円であり、歳入につきましては、収入済額7億1,182万円で、99.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は7億1,182万円でありまして、支出率は99.9パーセントであります。

この予算の執行の概要は、地域総合整備資金の原資として借り入れた県債の償還を行ったものであります。

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計についてであります。予算現額は6, 150万円であり、歳入につきましては、収入済額5億5, 987万円で、910.4パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は3, 810万円でありまして、支出率は62.0パーセントであります。

この予算の執行の概要は、秋田港飯島地区工業用地の道路改良等を行ったものであります。

次に繰越明許費であります。補償構造物設計において、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、2, 340万円を翌年度に繰り越しております。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券 1, 400万円（決算年度中増減なし）

出資による権利 75億5, 364万円（決算年度中増減なし）

債 権 74億2, 100万円（決算年度中 8億 652万円の減）

基 金 3億5, 196万円（決算年度中 8億8, 022万円の減）

となっております。

以上が、産業労働部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての建設部長説明要旨

令和6年度建設部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額1,331億9,438万円、収入済額866億6,489万円で、65.1パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額1,506億5,569万円、支出済額1,013億4,165万円で、67.3パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

建設産業の振興につきましては、建設産業団体等と連携した県内建設企業と高校生のマッチング機会の提供や、建設産業のイメージアップを図る取組を行ったほか、企業の建設ICT機器整備43件に対し助成いたしました。

(支出済額 6,343万円)

港湾施設の整備につきましては、重要港湾3港において、老朽化対策のための岸壁改良や臨港道路の補修を行い、船川港においては併せて船揚場の改良を実施いたしました。

(支出済額 17億6,434万円)

戦略的なインバウンド誘客の推進につきましては、クルーズ船社や旅行会社に対しセールス活動を行い、27回のクルーズ船受け入れを実施いたしました。

(支出済額 6,721万円)

高速道路等の整備につきましては、国に対する要望活動を行ったほか、高速道路インターチェンジへのアクセス道路や幹線道路44か所の整備を進めました。（支出済額 121億3,560万円）

首都圏等からの移住の促進につきましては、移住希望者の県内定着を図るため、住宅リフォーム80件に対し助成いたしました。（支出済額 3,559万円）

安心して子育てできる体制の充実につきましては、子どもと暮らしやすい住環境の整備のため、子育て世帯の住宅リフォーム442件に対し助成いたしました。（支出済額 1億9,142万円）

持続可能でコンパクトなまちづくりにつきましては、都市計画道路4路線の整備を実施するとともに、市町による立地適正化計画策定を促進するための講習会等を開催いたしました。（支出済額 5億2,224万円）

脱炭素化に向けた県民運動の推進につきましては、断熱性能向上のための住宅リフォーム348件に対し助成いたしました。（支出済額 2,761万円）

持続可能な資源循環の仕組みづくりにつきましては、脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を図るため、「秋田県港湾脱炭素化推進計画（素案）」を作成したほか、空港施設の脱炭素化に向けた「秋田県空港脱炭素化推進協議会」を開催いたしました。（支出済額 7,500万円）

県・市町村間の協働の推進につきましては、下水道事業の経営改善や技術的課題の解決に向けた支援を、県及び全市町村が出資する（株）ONE・AQITAを通じて実施いたしました。（支出済額 1億3,723万円）

災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備につきましては、緊急輸送道路において、電線共同溝の整備による無電柱化や道路法面の土砂災害対策等を実施いたしました。（支出済額 22億2,698万円）

大規模地震に備えた耐震化の推進につきましては、市町村による住宅耐震化補助事業への支援を行うとともに、住宅耐震化の普及啓発等を実施したほか、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を進め、7橋の耐震補強が完了いたしました。（支出済額 5億5,990万円）

頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進につきましては、令和5年7月豪雨により甚大な被害が発生した太平川の集中的な整備を図るとともに、下内川ほか5河川の改修を重点的に実施したほか、その他94河川においても築堤や河道掘削等を実施いたしました。（支出済額 262億409万円）

県民の生命と財産を守る安全な地域づくりにつきましては、砂防事業として浅田沢2ほか30か所において砂防えん堤工等を実施したほか、地すべり対策事業として小渕地区ほか2か所において集水ボーリング工等を実施するとともに、急傾斜地崩壊対策事業として愛宕地区ほか1か所において落石防止網工等を実施いたしました。

（支出済額 56億4,288万円）

インフラ施設の長寿命化の推進につきましては、定期点検により早期措置段階と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に実施したほか、県管理の14ダムにおいて管理設備の改良等を実施いたしました。

また、仙北地域振興局ほか6施設において大規模修繕を行ったほか、県立都市公園3公園の休憩施設等の改修を実

施いたしました。

併せて、老朽化が進む県営住宅について、4団地計10棟の屋根・外壁改修工事等を実施いたしました。

(支出済額 228億7,709万円)

空港施設の整備につきましては、秋田空港において滑走路の舗装改良を実施するとともに、大館能代空港においては場周柵の更新等を実施いたしました。

(支出済額 12億6,397万円)

安全・安心を支える生活道路の整備につきましては、全県の通学路において関係機関と合同点検を行い、安全性に対する課題が抽出された20か所の要対策箇所について、重点的に整備を実施したほか、冬期における除雪体制の維持を図るため、除雪ドーザなど計11台を更新いたしました。

(支出済額 150億135万円)

良好な生活排水処理基盤の整備につきましては、横手市大森地区ほか8地区の農業集落排水事業による污水处理施設等の整備に対し助成いたしました。

(支出済額 3億8,923万円)

次に、予算の繰越しであります。繰越明許費は総額426億4,003万円であり、この内訳は、

インフラDX推進事業 1,500万円 (国の補正予算に伴う補正等のため)

地方道路交付金事業 98億4,920万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

雪寒建設機械整備事業 9,080万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

県単道路補修事業 14億8,274万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

地方道路等整備事業	9億1,024万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
道路総合防災対策事業	2億6,200万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
秋田港アクセス道路整備事業		
	12億6,703万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
県単道路改築事業	6億3,468万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
河川改修事業	74億123万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
県単河川改良事業	21億3,175万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
県単河川等環境維持修繕事業		
	7億5,595万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
通常砂防事業	14億8,308万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
火山砂防事業	1億809万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
地すべり対策事業	2億5,181万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
急傾斜地崩壊対策事業	2億2,812万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
土砂災害防止法基礎調査費	5,936万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)
県単砂防事業	3億2,424万円	(関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

海岸防災対策事業	2億6, 199万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
公共堰堤改良事業	12億6, 012万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
県単港湾整備事業	1億 138万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
重要港湾改修事業	1億8, 345万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
統合補助改修事業	3億6, 981万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
県単空港施設整備費	1億6, 431万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
空港安全対策事業	550万円（用地測量、立木調査に不測の日数を要したため）
空港整備事業	1億7, 443万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
盛土等規制区域指定事業	2, 470万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
地方街路交付金事業	3億2, 913万円（家屋の移転に係る補償交渉に不測の日数を要したため）
地方街路整備事業	2, 868万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
県単公園事業	1億3, 928万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
都市公園安全安心事業	3億2, 570万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
市街地再開発事業	844万円（アスベスト除去等に不測の日数を要したため）
県営住宅ストック総合改善事業	

4, 485万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）

農業集落排水事業 2億4, 229万円（国の補正予算に伴う補正等のため）

あきた循環のみず協働推進事業

5, 115万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）

秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

2億3, 210万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）

現年発生土木災害復旧事業

42億6, 901万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）

過年発生土木災害復旧事業

67億4, 024万円（入札不調により適正工期での年度内完成が困難であるため）

災害査定調査事業 1億 10万円（工事実施に向けた設計積算及び調査について

施工時期の都合等により年度内完成が困難であるため）

県単災害復旧事業 3億2, 805万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）

となっております。

また、事故繰越しは総額49億3, 075万円であり、この内訳は、

地方道路交付金事業	4, 7 6 7 万円（再設計に不測の日数を要したため）
県単河川改良事業	4, 6 9 0 万円（工事現場に通じる進入路の被災等により 復旧に不測の日数を要したため）
通常砂防事業	6, 2 4 0 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）
公共堰堤改良事業	2 億 4, 8 9 5 万円（工事現場に通じる進入路の被災等により 復旧に不測の日数を要したため）
現年発生土木災害復旧事業	
	3 9 億 7 2 0 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）
過年発生土木災害復旧事業	
	5 億 4, 6 0 3 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）
県単災害復旧事業	7, 1 6 0 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 1 7 億 4, 3 2 6 万円でありまして、その主なものは、現年発生土木災害復旧事業の実績減による 3 億 3, 6 1 7 万円、災害査定調査事業の実績減による 2 億 7, 9 5 7 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計についてであります。予算現額は6, 150万円であり、歳入につきましては、収入済額5, 901万円で、95.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は5, 901万円でありまして、支出率は95.9パーセントであります。

この予算の執行の概要は、能代港灰捨場の管理を行ったものであります。

次に、不用額についてであります。総額249万円でありまして、能代港灰捨場管理事業の実績減によるものであります。

港湾整備事業特別会計についてであります。予算現額は37億5, 169万円であり、歳入につきましては、収入済額27億3, 347万円で、72.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は27億3, 347万円でありまして、支出率は72.9パーセントであります。

この予算の執行の概要は、ふ頭用地等の港湾機能施設の管理運営のほか、秋田港向浜地区・能代港大森地区においてふ頭用地造成を実施したものであります。

次に、繰越明許費であります。総額9億8, 620万円であり、この内訳は、

港湾施設補修費	3, 550万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
---------	-----------------------------------

大森ふ頭用地造成事業	9億5, 070万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
------------	-------------------------------------

となっております。

次に、不用額についてありますが、総額3, 202万円でありまして、その主なものは、向浜ふ頭用地造成事業の実績減による1, 640万円であります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券	1, 300万円（決算年度中増減なし）
---------	---------------------

出資による権利	1億8, 156万円（決算年度中増減なし）
---------	-----------------------

となっております。

以上が、建設部関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての出納局長説明要旨

令和6年度出納局関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額8億4,694万円、収入済額7億1,894万円で、84.9パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額25億9,230万円、支出済額23億4,387万円で、90.4パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

会計事務等の適正な執行につきましては、会計書類の審査を通じた指導を徹底するとともに、実務担当者研修を5回行ったほか、地方公所の会計事務検査を166か所実施し、職員の適正な会計事務の執行と事務処理能力の向上に努めました。また、物品の調達25,484件について一括集中処理を行ったほか、県の主要な工事について、1,278件の検査を実施しました。（支出済額 1億5,837万円）

県民の利便性の向上につきましては、キャッシュレス端末を66施設に追加導入し、令和5年度中に導入した2施設と合わせ、計68施設で使用料及び手数料をキャッシュレス納付できるようにしました。

（支出済額 618万円）

県有財産の利活用の推進につきましては、売却を行う県有地等の情報を美の国あきたネットへの掲載やチラシの配布などで周知し、3件を売却しました。（支出済額 312万円）

省エネルギーの推進につきましては、県有施設の省エネルギー対策として、民間資金を活用したエスコ事業を4施設で実施したほか、電気使用量を低減させるため、健康増進交流センター（ユフォーレ）の省エネ改修工事を実施しました。（支出済額 1億1,129万円）

次に、繰越明許費であります。県庁舎維持管理事業について、第二庁舎エレベーター改修工事に係る半導体部品の需給逼迫により資材の調達に不測の日数を要したことから、1億8,455万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額6,388万円でありまして、その主なものは、財産管理費の実績減による2,895万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

証紙特別会計についてであります。予算現額は26億4,676万円であり、歳入につきましては、収入済額26億5,835万円で、100.4パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は25億73万円でありまして、支出率は94.5パーセントであります。

この予算の執行の概要は、自動車税環境性能割や自動車運転免許試験手数料等の証紙による収入を一般会計へ繰り出したものであります。

次に、不用額についてありますが、総額１億４，６０３万円でありまして、その主なものは、一般会計への繰出金の実績減による１億４，４０１万円であります。

土地取得事業特別会計についてありますが、予算現額は１０６万円であり、収入済額及び支出済額とも５５万円でありまして、収入率及び支出率とも５１．８パーセントであります。この予算の執行の概要は、土地開発基金の利子収入を積み立てたものであります。

次に、不用額についてありますが、総額５１万円でありまして、土地開発基金積立金の実績減によるものであります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

債	権	１７万円（決算年度中	１４万円の減）
---	---	------------	---------

基	金	１３億３，６７６万円（決算年度中	５５万円の増）
---	---	------------------	---------

となっております。

以上が、出納局関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての議会事務局長説明要旨

令和6年度議会事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額11億8,010万円、支出済額11億5,521万円で、97.9パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

議会活動関係につきましては、年度内に定例会及び臨時会を3回開催し、知事、委員会及び議員提出の議案等296件のほか、議会で受理した請願等の案件19件を審議しました。

また、各常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会を延べ172日開催するとともに、県内外において、常任委員会及び議会運営委員会の所管事項の調査及び要請活動を延べ22回行いました。

(支出済額 2億987万円)

議会広報関係につきましては、広報紙「あきた県議会だより」を4回発行し、県内全世帯に配布するとともに、テレビ広報番組「県議会のしおり」を制作し、テレビ放送6回及びY o u T u b eによる配信等を実施しました。

(支出済額 4,836万円)

次に、不用額についてありますが、総額2,489万円でありまして、その主なものは、委員会審査及び調査に

係る旅費など、議会活動費等の実績減による 1, 8 8 4 万円であります。

以上が、議会事務局関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての人事委員会事務局説明要旨

令和6年度人事委員会事務局関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

まず、歳入についてであります。予算現額91万円、収入済額87万円で、96.0パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額1億3,209万円、支出済額1億2,826万円で、97.1パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

職員の採用試験につきましては、大学卒業程度、短大卒業程度、高校卒業程度の各試験を実施し、562人が受験した結果、186人を採用候補者名簿に登載いたしました。

給与に関する調査、報告及び勧告につきましては、職種別民間給与実態調査等を行い、その結果に基づき、議会及び知事に対し報告及び勧告をいたしました。

次に、不用額についてであります。総額383万円でありまして、その主なものは、給与費の実績減による193万円であります。

以上が、人事委員会事務局関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての監査委員事務局長説明要旨

令和6年度監査委員事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額2億4,122万円、支出済額2億3,776万円で、98.6パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

包括外部監査につきましては、契約に基づき包括外部監査人が監査を実施したほか、包括外部監査人から報告を受けた監査の結果を県公報により公表いたしました。（支出済額 1,155万円）

また、普通会計及び公営企業会計の定期監査を本庁及び地方機関260課所、行政監査を本庁15課所で実施したほか、財政的援助団体等の監査を公立大学法人国際教養大学など28団体を対象に行いました。これらの監査の結果について、議会及び知事等に報告し、県公報により公表するとともに、監査の結果に基づき知事等が講じた措置状況についても、同様に公表いたしました。（支出済額 2億2,621万円）

次に、不用額についてであります。総額346万円でありまして、その主なものは、事務局給与費の実績減による230万円であります。

以上が、監査委員事務局関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての労働委員会事務局長説明要旨

令和6年度労働委員会事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額1億324万円、支出済額1億49万円で、97.3パーセントの支出率となっております。

この予算の執行の概要は、労使紛争の解決を図るために当委員会の運営に要した経費であり、年度内に当委員会が取り扱った事件の件数につきましては、労働争議のあっせんが2件、個別労働関係紛争のあっせんが2件となっております。

次に、不用額についてありますが、総額275万円でありまして、その主なものは、事務局費の実績減による165万円であります。

以上が、労働委員会事務局関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての教育長説明要旨

令和6年度教育委員会関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額386億6,877万円、収入済額343億7,537万円で、88.9パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額1,119億9,094万円、支出済額1,049億501万円で、93.7パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

新たな人の流れの創出についてであります。人材誘致の推進と関係人口の拡大につきましては、「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきた移住・交流フェア」でのブース出展により、県外の児童生徒延べ65名と延べ25家族が秋田型教育留学に参加するなど魅力発信を行いました。（支出済額 230万円）

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現についてであります。安心して子育てできる体制の充実につきましては、多様な保育ニーズに対応するため、私立の幼稚園、保育所及び認定こども園の運営に対して助成したほか、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、病児保育事業など、多様な保育サービスを支援しました。

（支出済額 68億7,099万円）

また、保育士の負担軽減や労働環境の改善のため、保育補助者や保育士の出産休暇取得に伴う代替職員を任用した施設を支援しました。（支出済額 4, 079万円）

秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成についてであります。地域に根ざしたキャリア教育の推進につきましては、高等学校に職場定着就職支援員20人を配置するとともに、求人開拓や地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施し、県内就職率の向上を図りました。（支出済額 6, 322万円）

社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進につきましては、各分野の専門知識や技術を有する外部講師を県立高校へ派遣し、特別講義や農業科及び工業科の教員を対象とした研修会を実施することで、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた専門教育の充実を図りました。（支出済額 399万円）

確かな学力の育成についてであります。新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進につきましては、30人程度学級を小・中学校全学年で実施し、小学校24校・中学校42校に臨時講師・非常勤講師を配置することで学習集団の少人数化による基礎学力の定着・向上に努めたほか、県立高校においては、授業で一人1台端末を活用するなどし、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を行いました。

（支出済額 2億8, 065万円）

一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進につきましては、教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校等特別支援チームが小・中学校等の要請に応じて相談・支援を実施したほか、高等学校特別支援チー

ムを編成し、校内体制の充実や児童生徒の学習・生活上支援に関する助言を行いました。（支出済額 7 1 万円）

学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進につきましては、市町村への就学前教育・保育アドバイザーの配置の促進に向けて取り組んだほか、市町村への訪問や地域の課題に応じた研修の開催により、市町村における幼児教育推進体制の構築や架け橋期のカリキュラム開発・実施に向け支援しました。（支出済額 1, 8 7 3 万円）

魅力的で良質な教育環境づくりにつきましては、一人1台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、外部機関を活用した教員研修を実施し、授業の更なる充実を図りました。（支出済額 8 億2, 4 2 5 万円）

県立学校の老朽化や再編に伴う校舎改築等については、鹿角高等学校及び比内支援学校の工事が完了し事業を終了したほか、金足農業高等学校ほか4校についても引き続き施設整備を実施しました。

（支出済額 2 7 億1, 9 4 6 万円）

私立高等学校を設置する学校法人の運営費や授業料等を補助することで、教育の質の維持向上及び保護者等の経済的負担軽減を図りました。（支出済額 1 4 億2, 9 1 2 万円）

生徒・保護者の利便性の向上を図るとともに、入試業務の大幅な効率化・省力化を図るため、令和8年度入学者選抜からの導入に向け、高校入試出願システムを構築しました。（支出済額 3, 3 2 2 万円）

教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、小・中学校に学校サポーターを配置したことで、児童生徒と向き合う時間が確保され、学びの充実につながりました。（支出済額 1 億1 0 0 万円）

小・中学校等における学習者用端末の整備のため、公立学校情報機器整備臨時対策基金を充て1市へ補助を行うとともに、令和7年度整備予定の市町村への補助のため、基金を新たに積み立てました。

(支出済額 14億4,119万円)

学校・家庭・地域の連携・協働の推進につきましては、地域社会全体で子どもを育てる体制をつくるために、学校運営協議会に地域コーディネーターが参画することを市町村に働きかけました。(支出済額 5,161万円)

また、防災教育について、教職員研修会や学校訪問、外部指導者の派遣を実施し、家庭・地域・関係機関等と連携協働した防災教育の重要性について、関係者の理解を深めました。(支出済額 250万円)

グローバル社会で活躍できる人材の育成についてであります、グローバル化に対応した英語教育の推進につきましては、中学校と高等学校のスムーズな接続と指導方法について、外国語指導助手と中学校・高等学校の英語担当教員が合同で受講する中高連携授業改善セミナーを実施し、指導法の共有を図るとともに、発信力の強化を図りました。

(支出済額 1億1,681万円)

多様な国際教育の推進につきましては、英語ディベートの普及を図るため、即興型ディベート大会やオンラインによるディベート交流会を通して、英語の学習意欲を高めました。(支出済額 42万円)

豊かな心と健やかな体の育成についてであります、規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進につきましては、秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、スクールカウンセラー等関係者、関係機関と連携を図りながら、い

じめの早期発見、解決に向けた取組等を行いました。

(支出済額 8, 014万円)

インクルーシブ教育システムの推進につきましては、特別支援学校と小・中学校、高等学校との交流及び共同学習、特別支援学校と地域の団体等との交流活動の推進に努めました。

(支出済額 71万円)

学校における体育活動の充実と健康教育の推進につきましては、小・中学校に特定種目の専門性を有する地域の人材を派遣し、教員の専門的指導方法等の向上や、運動の楽しさや喜びを実感できる授業づくりを進めたことで、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の育成を図りました。

(支出済額 305万円)

生涯にわたり学び続けられる環境の構築についてであります。多様な学びの場づくりにつきましては、「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」秋田大会をハイブリッド型で開催し、障害者の生涯学習の周知に努めました。

(支出済額 329万円)

良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用につきましては、各社会教育施設において、県民のニーズを考慮しながら特別展・企画展の充実を図り、過去最高となる入場者数を記録するなど、文化芸術に親しむ機会を提供しました。

(支出済額 4, 447万円)

また、秋田県文化財保存活用大綱に基づき、縄文遺跡群や民俗芸能等を活用する機会を設けることで文化財の魅力を発信したほか、郷土食調査事業の成果を関係団体等と共有し連携を図るなど、文化財の継承活動への意識を高めました。

(支出済額 6, 234万円)

次に、予算の繰越であります、継続費通次繰越は総額 3 7 億 9, 2 6 1 万円であり、この内訳は、

横手高等学校整備事業 1 8 億 6, 5 0 6 万円（施行計画の調整のため）

大曲高等学校整備事業 1 9 億 2, 7 5 5 万円（施行計画の調整のため）

となっております。

また、繰越明許費は総額 1 2 億 4 1 6 万円であり、この内訳は、

盛土崩落対策事業 3, 0 0 2 万円（冬季の施工により、
工事計画に遅れが生じたため）

県立学校施設等総合管理計画推進事業 5, 1 0 6 万円（資材等の納入遅れにより、
年度内に工事が完了しなかったため）

金足農業高等学校整備事業 9, 2 2 2 万円（関係機関との計画調整等に
不測の日数を要したため）

栗田支援学校整備事業 7 億 8, 0 9 0 万円（先行工事の遅れにより、
年度内に工事が完了しなかったため）

保育所等物価高騰対策事業 3, 9 9 6 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

A I の活用による英語教育強化事業 1, 5 0 0 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業

1億9,500万円（国の補正予算に伴う補正のため）

となっております。

次に、不用額についてありますが、総額20億8,916万円でありまして、その主なものは、教育庁職員及び学校教職員に支給する給与費及び退職手当の実績減による13億4,431万円であります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

債	権	29万円（決算年度中	16万円の減）
---	---	------------	---------

基	金	30億3,256万円（決算年度中	12億5,220万円の増）
---	---	------------------	---------------

となっております。

以上が、教育委員会関係の決算の概要であります。

令和6年度決算についての警察本部長説明要旨

令和6年度警察本部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額47億1,333万円、収入済額41億6,251万円で、88.3パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額274億9,882万円、支出済額265億6,682万円で、96.6パーセントの支出率となっております。

警察本部では、令和6年秋田県警察運営の基本方針を「安全で安心な秋田を守る力強い警察～県民に寄り添い県民とともに～」とし、「県民を犯罪等から守るための取組」等の3項目を重点に運営してまいりました。

その主要事業の概要は次のとおりであります。

1点目は、「県民を犯罪等から守るための取組」についてであります。

「特殊詐欺の被害防止対策と取締りの推進」につきましては、テレビコマーシャル、Web広告、防犯ポスター等の様々な媒体を活用した広報啓発活動、高齢者宅を重点とした巡回連絡、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策を強力に推進した結果、54件の特殊詐欺被害を未然に防止しました。しかしながら、認知件数は135件と前年に比べ47件増加し、依然として深刻な状況にあることから、関係機関との連携を一層強化して被害の未然

防止に向けた諸対策を引き続き推進してまいります。

(支出済額 4億7, 193万円)

2点目は、「交通事故防止のための総合的な取組」についてであります。

「横断歩道における「歩行者ファースト」意識の浸透」につきましては、関係機関・団体と連携した交通街頭キャンペーンやデジタルサイネージ、SNS等、あらゆる広報媒体を活用した広報啓発活動を推進したほか、参加・体験・実践型の交通安全教育機器を活用した高齢者安全・安心講習「ふれあい塾」を開催するなどにより、「歩行者ファースト」の意識の醸成を図りました。

その結果、交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数のいずれも前年より減少いたしました。しかしながら、全負傷者数に占める子供の割合は横ばいにあるほか、全死者数に占める高齢者の割合が12年連続で6割を超えていることから、引き続き各種交通事故防止対策に取り組んでまいります。

(支出済額 13億7, 902万円)

3点目は、「社会の変化と多様化する脅威への取組」についてであります。

「サイバー空間の安全の確保」につきましては、サイバー空間の公共空間化が進む中、地域社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図るため、サイバーボランティアと連携して各種イベントにおいて広報啓発活動等を推進したほか、各種法令を駆使した取締りを推進し、サイバー犯罪166件、65人を検挙いたしました。

また、サイバー空間の脅威に対処するため、各種研修や教養を行うなど、警察組織全体の対処能力の底上げに努めております。

(支出済額 1億42万円)

次に、「社会の変化に対応した警察活動の推進」についてであります。

近年における重要な取組の一つであります、「警察活動の基盤強化」につきましては、優秀な人材を確保するため、年間を通じて対面及びオンラインによる就職説明会を開催したほか、バナー広告やSNSを活用した重層的な情報発信、試験日程の前倒し、再採用試験制度の導入など、情勢に応じた効果的な採用募集活動を行っております。

(支出済額 10億3,185万円)

次に、予算の繰越であります、継続費通次繰越4億7,046万円につきましては、運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業について、施工実績により翌年度へ繰り越しております。

また、繰越明許費であります、交通信号機整備事業について、道路管理者の交差点工事の遅延に伴い1,007万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります、総額4億5,147万円でありまして、その主なものは、給与費の実績減による3億2,579万円であります。

次に、財産についてであります、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利 3億円 (決算年度中増減なし)

となっております。

以上が、警察本部関係の決算の概要であります。